ACSES ニュースレター_２３２０号（2022 年 5 月 25 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇愛媛の大王製紙工場で火災　生産に影響ない見込み<Web 報道>／大王製紙三島工場で火災<新聞報道>
◇仙台のごみ処理場で火災　1 時間で消し止める<放送報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)<消費者庁>
・JA 精米工場にハトやふん、大阪　学校給食出荷を中止<Web 報道>
・ミスド、ドーナツを自主回収　鳥取・米子、金属片混入で<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第 87 号)<官報>
・薬物対策で麻取と地検連携　再乱用防止プログラム<Web 報道>
・ヒ素ミルク、森永乳業を提訴へ　「救済不十分」と 5 千万円請求<Web 報道>
・カンニング対策で巡視強化　文科省、電波遮断見送り<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[火山噴火対策]
・火山灰「12センチ」で立ち往生　二輪駆動車、避難には使わないで<Web報道>
[福島原発事故]
・１号機圧力容器の土台損傷　福島第１原発、鉄筋露出<Web報道>
[原子力施設全般]
・原発攻撃「国の検討課題」　立地道県、ウクライナ侵攻で懸念<Web報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] その他の感染症
◇持続感染、１５年間で半減へ　Ｂ、Ｃ型肝炎で広島大推計<Web 報道>
◇感染症「サル痘」
・米国でサル痘に 1 人が感染　CDC「皮膚の接触や飛沫で感染する」<新聞報道>
・サル痘、複数と性交渉は高リスク　欧州専門機関が評価公表<Web 報道>
・サル痘、日本で急拡大考えにくい　人の間の感染まれ<Web 報道>
◇鳥インフルエンザ：５件
[4] 健康安全
◇政府　「健康保険証の原則廃止」　骨太の方針に明記する方向<新聞報道>／マイナ保険証の加算措置見直しへ　政府、利用者の負担軽減<Web 報道>
[5] 医薬品
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 182 号）<官報>
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 183 号）<官報>

◇厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 184 号）〈官報〉

［6］廃棄物関係

◇海底に沈むプラごみ調査に出発　「しんかい」相模湾へ〈Web 報道〉

［7］温暖化対策関係

◇できることから始めよう、暮らしを脱炭素化するアクション！各アクションの CO2 削減量と、やってみたい！ランキング編～「学んで実践しよう！ゼロカーボンアクション 30」動画公開中です！～〈環境省〉

［8］エネルギー問題

◇太陽光パネルを新築住宅に　原則義務づける新制度、東京都が提案へ〈新聞報道〉

［9］調査、公募、意見募集等

［公募、意見募集等］　４件　　［公募結果、意見募集結果］　２件

［10］その他省庁発表　　３件

［11］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

［開催案内］　10 件　　［開催記録、報告、資料等］　１件

［12］その他：４件

［付録］

◇狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 86 号）〈官報〉

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇愛媛の大王製紙工場で火災　生産に影響ない見込み

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://nordot.app/901458954175922176?c=39546741839462401

23 日午後 6 時 50 分ごろ、愛媛県四国中央市三島紙屋町の大王製紙三島工場で火災が発生した。四国中央署や大王製紙によるとけが人は確認されていない。工場では新聞用紙や段ボールなどさまざまな紙製品を生産しているが、同社は火災による生産への影響はない見込みだとしている。

大王製紙のホームページによると、三島工場の敷地面積は 167 万平方メートルで東京ドーム約 36 個分の広さがあり、紙・板紙の生産量で国内シェアの約 8%を占めている。

・大王製紙三島工場で火災

＜愛媛新聞　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.ehime-np.co.jp/article/news202205230122

２３日午後６時５０分ごろ、愛媛県四国中央市三島紙屋町の大王製紙三島工場内の建物から出火、市消防が消火活動を行っている。四国中央署と市消防によると、午後８時半時点でけが人の情報はなく、ボイラーやベルトコンベアーが燃えているとみられる。

同社の説明では、燃料サイロ周辺のコンベヤー付近が火元とみられ、周囲への延焼の恐れや環境への影響はないとしている。

現場は国道１１号沿いで、工場や倉庫が密集する臨海地区。近くには同社の四国本社・生産本部がある。生産への影響もない見込み。

出火場所近くでは四国中央署が国道を全面通行止めにした。同工場では、２０１９年１月にも火災が起きている。

三島工場で長く働いていたという市内の男性（７４）は夕方の散歩中、工場前を通りかかって火災に気づいた。心配そうな表情で建屋を見やりながら「ボイラーから火が出たのかな、すごい勢いで炎が上がっていて驚いた」と口にした。

別の通行人の男性によると、建屋の方向から「バーン」という爆発音が聞こえたという。「最初は下の方が燃えていたが、だんだん上に向かって燃え広がっていた」と話していた。

◇仙台のごみ処理場で火災　１時間で消し止める

＜tbc 東北放送　2022 年 5 月 20 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/49934

19 日夜、仙台市のごみ処理施設でごみが焼ける火事がありました。この火事でけがをした人はいませんでした。19 日午後 8 時頃、仙台市青葉区郷六のごみ処理施設・葛岡工場でごみの集積場から火が出ていると職員から通報がありました。消防でポンプ車など消防車両 15 台で消火にあたり、火は、約 1 時間後に消し止められました。 この火事で、約 1 立方メートルのごみが焼けましたが、けがをした人はいませんでした。出火した現場は、一時的にごみを保管する「ピット」と呼ばれる場所で、現在、警察と消防で詳しい出火原因を調べています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)

＜消費者庁　2022 年 5 月 24 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028803/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220524.pdf

特記事項:ブリヂストンサイクル株式会社が販売した電動アシスト自転車用バッテリー(「電動アシスト自転車」として公表)のリコール(回収・交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件
　（うち石油ストーブ（開放式）１件、屋外式（ＲＦ式）ガスふろがま（都市ガス用）１件、
　石油ストーブ（開放式）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
　（うち電動アシスト自転車１件、自転車１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：８件
　（うち電気冷蔵庫１件、踏み台（アルミニウム合金製）１件、
　太陽電池モジュール（太陽光発電システム用）１件、電気洗濯乾燥機１件、自転車２件、
　電気掃除機（充電式、スティック型）１件、電気ケトル１件）

・JA 精米工場にハトやふん、大阪　学校給食出荷を中止

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://nordot.app/901304812702810112?c=39546741839462401

大阪府枚方市の JA 北河内の精米工場にハトが入り込んで衛生管理上の問題があるとして、同市保健所が立ち入り調査していたことが 23 日、分かった。JA 北河内は枚方市を含む近隣自治体の学校給食にコメを提供しており、製造出荷を中止している。

JA 北河内などによると、今月 17 日、同府守口市立小の給食で、6 年生の児童が食べた白米にホチキスの芯が入っていた。保護者らが混入経路を調べるため、コメを製造出荷する精米工場に立ち入ると、ハトが入り込み、大量のふんが落ちていたという。

枚方市保健所が 20 日、立ち入り調査を実施した。調査結果をもとに今後の対策を検討する。

・ミスド、ドーナツを自主回収　鳥取・米子、金属片混入で

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://nordot.app/901462600739028992?c=39546741839462401

飲食事業を手がけるウッドベル（島根県出雲市）は 23 日、ミスタードーナツ米子 R431 ショップ（鳥取県米子市）で 22 日に販売した「オールドファッションハニー」1 個に金属片が混入していたと発表した。製造機器の一部とみられ、同日に製造した商品計 1600 個を自主回収するとしている。

同ショップなどによると、購入客から 22 日夕に「かみ切れないものが入っていた」と申し出があった。金属片

は長さ５ミリ、幅１ミリ。ドーナツの生地を混ぜるミキサーの部品の一部が欠けていたという。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第 87 号)

［官報］ 令和４年５月 24 日　号外　第 110 号　1～3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220524/20220524g00110/20220524g001100001f.html

労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

（労働者災害補償保険法施行規則の一部改正）

第一条　労働者災害補償保険法施行規則（昭和三十年労働省令第二十二号）の一部を次の表のように改正する。

第四十六条の十七　法第三十三条第三号の厚生労働省令で定める種類の事業は、次のとおりとする。

一～十　（略）

十一　歯科技工士法（昭和三十年法律第百六十八号）第二条に規定する歯科技工士が行う事業　（新設）

（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部改正）

第二条　労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（昭和四十七年労働省令第八号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

―改正に伴う新設個所のみ抜粋した。＜ACSES 事務局＞―

別表第５（第 23 条関係）

第２種特別加入保 険料率表

事業又は作業の種類の番号	事業又は作業の種類	第２種特別加入保険料率
（略）	（略）	（略）
特 11　（新設）	労災保険法施行規則 第 46 条の 17 第 11 号の事業	1000 分の３
―以下　省略―	―以下　省略―	―以下　省略―

附　則

この省令は、令和四年七月一日から施行する。

・薬物対策で麻取と地検連携　再乱用防止プログラム

＜共同通信　2022 年５月 21 日＞　https://nordot.app/900649367778246656?c=39546741839462401

薬物の再乱用防止に向けて厚生労働、法務両省が連携し、厚労省麻薬取締部が進めてきた再乱用防止プログラムによる初犯者などへの支援を地検の一部にも広げて始めたことが 21 日、関係者への取材で分かった。大阪、広島、香川、沖縄４府県の地検と麻取部で１月から試行し、全国への拡大も視野に入れている。

2021 年の覚醒剤事件摘発者の約７割を占めるなど再犯は大きな課題となっている。20 年の薬物事件で麻薬取締部単独の摘発者は年間約 500 人で、警察は約１万４千人。プログラムを受ける人は麻取部の摘発者に限られていたが、今後は警察が逮捕して地検に送検、起訴された摘発者が含まれる。

・ヒ素ミルク、森永乳業を提訴へ　「救済不十分」と５千万円請求

＜共同通信　2022 年５月 21 日＞　https://nordot.app/900716955505557504?c=39546741839462401

1955 年に発生し、「戦後最大の食品中毒」とされる森永ヒ素ミルク事件で、脳性まひになった大阪市の女性（68）が森永乳業（東京）に慰謝料など計 5500 万円の損害賠償を求め、大阪地裁に 25 日に提訴することが 21 日、分かった。症状は悪化し続けているのに救済が不十分だと主張している。

原告側によると、同様の被害者は他にもいるとみられる。不法行為から 20 年間で損害賠償請求権が消滅すると

定める民法の「除斥期間」や時効は「成立していない」と主張。症状の悪化で、損害が確定していないことなどを理由に挙げている。

森永乳業は「コメントは差し控える」としている。

・カンニング対策で巡視強化　文科省、電波遮断見送り

＜共同通信　2022 年 5 月 21 日＞　https://nordot.app/900650250914709504?c=39546741839462401

大学入学共通テスト問題の流出事件を受け、文部科学省が大学入試で試験監督官による巡視を強化するといった不正行為対策案をまとめたことが 21 日、関係者への取材で分かった。カンニングなどが発覚すれば「警察に被害届を提出する可能性がある」と受験生に周知することも盛り込んだ。

流出事件で使用されたスマートフォンへの対策として電波遮断装置の導入も検討されたが、巨額の費用が課題となり見送られた。文科省はこうした対策を盛り込んだ大学入試の実施要項を 6 月に公表し、各大学や共通テストを実施する大学入試センターに徹底を求める見通し。

□*大災害、原発事故対策*

[火山噴火対策]

・火山灰「12 センチ」で立ち往生　二輪駆動車、避難には使わないで

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://nordot.app/901204148819623936?c=39546741839462401

山梨県富士山科学研究所などの研究グループは 23 日までに、火山灰が 12 センチの厚さで積もると二輪駆動の自動車は動けなくなるとの実験結果をまとめた。吉本充宏主幹研究員は「1 台止まれば道路は使えなくなる。復旧のためにも、車を避難に使わないでほしい」と呼びかけている。

実験結果は山梨、静岡、神奈川 3 県などでつくる「富士山火山防災対策協議会」が進める避難計画の改定に活用される見通し。

富士山麓にある公園で昨年 10～11 月、駐車場に火山灰や「スコリア」と呼ばれる小石を敷き、噴火後の道路に似せて実験を行った。

[福島原発事故]

・１号機圧力容器の土台損傷　福島第１原発、鉄筋露出

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.47news.jp/news/7821187.html

東京電力は 23 日、福島第１原発１号機の原子炉格納容器内の調査で、圧力容器を支える土台の開口部付近でコンクリートの一部がなくなり、中の鉄筋が露出していることを確認したと発表した。東電は、溶融核燃料(デブリ)の熱で損傷した可能性も否定できないとした上で「直ちに損壊に至ることはないのではないか。今後健全性を評価する」としている。

東電は同日、今月 17～19 日に遠隔操作の水中ロボットで撮影した画像を公開。土台の開口部付近では、床から約１メートルに棚状の堆積物が見つかり、この堆積物より下は、本来厚さ 1・2 メートルのコンクリートの壁で覆われていた鉄筋がむき出しになっていた。開口部に近づくほど壁の損傷の度合いが大きいという。

[原子力施設全般]

・原発攻撃「国の検討課題」　立地道県、ウクライナ侵攻で懸念

＜共同通信　2022 年 5 月 21 日＞　https://nordot.app/900725015977295872?c=39546741839462401

ロシアによるウクライナ侵攻で運転中の原発が攻撃されたことを受け、共同通信は 21 日までに、日本国内の原発防護態勢に対する考えを、立地する 13 道県と原発を持つ電力 11 社（建設中を含む）に取材した。原発の安全対策が武力攻撃を想定していない現状について、ほぼ全ての道県が国で検討すべき課題だとの考えを示した。

電力各社も「外交上、防衛上の観点から国が対処する課題」などとし、自主的に対策を取るとした社はなかった。史上初めて現実となった原発攻撃という事態に加え、北朝鮮の相次ぐミサイル発射実験などで安全保障上の懸念が高まる中、国レベルの広範な議論が求められそうだ。

****

[2] ［特集］新型コロナウイルス感染症

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yUnK8m-R2z2X-pNY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年５月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6mo7jPZJBuOCTvBY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月 24 日版）
＜厚生労働省　2022 年５月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yUkYr9VqJcChbBNY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p11fU7HGPxSOJ541Y

[対策・予防]

◇省庁発表

・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2lrZ4XyCyC6E6QBY
・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=iXNxfZ_oETqgCbMbY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7m7t1Ui2_BqwOTRY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2lrZ4XyCyC6E5cBY
・COVID-19: Current Japanese Border Measures and Restrictions
＜厚生労働省　2022 年５月 23 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=iXNz6BIGjvOMn9QbY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・きょうからワクチン４回目接種始まる 港区など一部自治体で
＜NHK　2022 年５月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220525/1000080231.html

・PCR 検査 16%が精度確認せず　自費、診療所で誤判定目立つ
＜共同通信　2022 年５月 21 日＞　https://nordot.app/900549083319697408?c=39546741839462401

新型コロナウイルス感染症の PCR 検査を担う全国の施設の 16.4%が、法律で義務付けられた検査精度の確認作業を怠っていたことが、21 日までに厚生労働省の調査で分かった。特に診療所で未実施の割合が高く、誤判定も目立った。診療所の多くは希望者が自費で受ける検査を行って陰性証明書を発行しており、検査の信頼性確保が課題となる。

厚労省は精度を保つためのマニュアルを改定し、スタッフの研修や精度管理を徹底するよう関係者に通知した。

PCR 検査は、施設ごとにさまざまな機器や手技を採用しており、信頼性を保つには日ごろの精度を確認する作業が欠かせない。

・無料ＰＣＲ、登録事業者取り消し　医療機関の要件満たさず―神奈川県
＜時事ドットコム　2022 年５月 23 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2756816

症状のない人が新型コロナウイルスのＰＣＲ検査を無料で受けられる国の事業をめぐり、神奈川県は２３日、登録事業者の「プライベートクリニック六本木」（東京都港区）の登録を取り消したと発表した。昨年７月に廃業していたことが発覚し、医療機関の要件を満たさないと判断した。

県によると、今年２月に登録申請があった際、廃業時とは別の人物が院長として申請されていた。県はＰＣＲ検査が適切に実施されたか調べる方針。

この事業者は、横浜市と厚木市に設けた３カ所の検査所で、３月７～２３日に１８５６件の検査を行ったと申請。約２０００万円の補助金が支払われる見通しだったが、「資格要件を満たしていないのでは」との情報提供が県に寄せられたため、実際には支払われていない。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・新型コロナ対策のエアカーテン　深紫外線でウイルス不活化―病院用に卓上型開発・名古屋大など
＜時事ドットコム　2022年5月19日＞　https://www.jiji.com/jc/v7?id=202004cvmedical

・神戸の小学校、コロナ感染１人でも一斉メール　「個人特定されいじめ心配」保護者の不安に現場は
＜神戸新聞　2022年5月23日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202205/0015323696.shtml

神戸市立小学校では、児童の新型コロナウイルス感染が１人でも確認されると、保護者にメールが届く。ただ、学級閉鎖になるのは２人以上が感染した場合などで、いじめを心配する声が神戸新聞社の双方向型報道「スクープラボ」に寄せられた。「通知後に休んでいる児童が感染者だと特定される」との指摘だが、市は「急な対応を迫られる保護者への配慮」とする。あちらを立てればこちらが…という構図で、詳しく状況を調べてみた。

市教育委員会によると、市内では第６波のピーク時に８０クラス以上で学級閉鎖となったが、最近は２０～３０クラスで推移。３年ぶりの行動制限のないゴールデンウイークが終わった後も、大きな変動はないという。

市では現在、同じクラスで２人以上の感染や、１人の感染と複数の濃厚接触者が判明した際などに学級閉鎖を実施。１人だけ確認されても基準以下なら感染対策をした上で授業を行っている。

感染判明の通知は、学校が１人目を確認すると、同じクラスの保護者にメールを送信。「〇年〇組で感染が確認されましたが、基準に該当しないため学級閉鎖は致しません」などの文面で知らせる。同時に全校の保護者にも確認された学年を通知。学級閉鎖が決まれば、さらにその旨をメールで知らせているという。

通知のタイミングについて、市教委の担当者は「いきなり『明日から学級閉鎖します』と通知すると、保護者は仕事を休むなど急な対応を迫られる」とし、配慮をにじませる。さらに「こまめに状況を伝え、一層の感染対策を呼び掛ける意味合いもある」とする。

ただ、感染児童の特定を不安視する声も把握しており、コロナに関する知識の教育や児童への声掛けにも注力しているという。「感染などを理由としたいじめの報告は今のところない」と話し、「普段から友達の気持ちに寄り添う大切さを教え、『対策をしていなかったから感染したわけではない』としっかり伝えている」と強調した。

他の自治体ではどうか。尼崎市も同様に１人の感染が判明した時点で保護者に通知している。市教委の担当者は「特定されないように配慮をしており、これまで問題なく行ってきた。感染状況を正しく伝えるためにも必要」と説明する。

一方、姫路市などは事前の通知をしていない。閉鎖が決まった場合のみ通知している西宮市では、これまで複数回にわたり閉鎖になるクラスも増えており、担当者は「学級閉鎖への対応に慣れてきている感触がある。スムーズな連絡を心掛け、保護者や児童が不安にならないよう努めたい」と話す。

****

[3] ***<u>その他の感染症</u>***

◇<u>持続感染、１５年間で半減へ　Ｂ、Ｃ型肝炎で広島大推計</u>
＜共同通信　2022年5月24日＞　https://www.47news.jp/news/7777314.html

肝硬変や肝臓がんの主な原因となるＢ型肝炎、Ｃ型肝炎ウイルスの持続感染者が、国内で２０３０年までの１５年間でほぼ半減するとのシミュレーション結果を広島大の田中純子教授（疫学・疾病制御学）らの研究グループが発表した。

一方で、実際の医療のデータと比較すると、１５年の推定持続感染者数のうち半数以上の人が検査による診断がついていないか、感染が判明しても医療を受けていない恐れがあることも判明した。

世界保健機関（WHO）によると、世界の持続感染者は１９年時点の推定でＢ型２億９６００万人、Ｃ型５８００万人。WHOは「３０年までに肝炎ウイルス撲滅」を提唱しているが、田中さんは「日本での達成のためにＣ型では未診断の人たちへの検査を拡充して治療につなげることに、Ｂ型ではウイルスを排除する新薬の開発に注力するべきだ」と提言している。

研究では、医療機関が発行するレセプト（診療報酬明細書）と特定健診・特定保健指導の情報を収集したデータベース「ＮＤＢ」と、初回献血者のデータなどを利用。１５年の持続感染者数を、Ｂ型が１０３万～１１９万人、Ｃ型が８７万～１３０万人の合計１９１万～２４９万人と推計した。

さらに、どのぐらいの割合で減少していくかをシミュレーションした結果、合計で３０年には９２万～１３０万人にほぼ半減、３５年には７４万～１０５万人まで減るとの予測が明らかになった。

田中さんによると、日本では感染者が高齢層に偏り、世代が代われば減少すると見込まれる上、Ｂ型、Ｃ型ともに検査による把握が進み、Ｃ型では薬剤治療の普及も減少に寄与するという。

◇*感染症「サル痘」*

・米国でサル痘に１人が感染　CDC「皮膚の接触や飛沫で感染する」

＜朝日新聞　2022 年 5 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5S2FVXQ5SUHBI002.html

米疾病対策センター（CDC）は 23 日、米国内で 1 人がサル痘に感染し、4 人が感染している疑いがあると発表した。大半は同性愛者やバイセクシュアル（両性愛者）の男性だという。

CDC によると、感染が確認された 1 人はマサチューセッツ州在住で、保健当局が、この感染者と接触した 200 人以上を調査している。接触者の多くは医療関係者だという。

感染の疑いのある 4 人は、サル痘ウイルスや天然痘ウイルスが属するオルソポックスウイルスへの感染が確認された人たちで、「サル痘だと推定される状況」だとした。

CDC の担当者はサル痘について「皮膚と皮膚の接触や、近距離での飛沫（ひまつ）で感染する。食料品店ですれ違っただけでは感染しない」と説明。「主にリスクがあるのは家族や医療関係者だ」と指摘した。

感染しても多くの場合は特に…

・サル痘、複数と性交渉は高リスク　欧州専門機関が評価公表

＜共同通信　2022 年 5 月 24 日＞　https://nordot.app/901604322357526528?c=39546741839462401

欧州疾病予防管理センター（ECDC）は 23 日、患者の報告が相次ぐ「サル痘」について「欧州で複数の性交渉相手がいる人の間で拡散するリスクが高い」との評価を公表した。一般の人の感染リスクは低いとした。各国に患者の発見と対応、報告に注力するよう勧告。重症化の恐れがある接触者へのワクチン接種も考慮しうると指摘した。

また、欧州で人間からペット、野生動物へとウイルスが広がらないように、人間と動物の病気の専門家が協力して対処する必要があるとした。

・サル痘、日本で急拡大考えにくい　人の間の感染まれ

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://nordot.app/901402529823981568?c=39546741839462401

欧州や北米などで感染症「サル痘」の患者の発生が 23 日までに相次ぎ、日本への影響も懸念される。飛沫感染も起きるが多くは体液や発疹への接触により、人から人への感染はまれとされる。森川茂岡山理科大教授（ウイルス学）は「日本で新型コロナウイルスのように急速に感染拡大が起きるとは考えにくい」と冷静な対応を呼びかける。

厚生労働省はこの日までに、感染が疑われる患者がいれば情報提供するよう自治体に要請した。

サル痘は根絶した天然痘に似た感染症で、アフリカのリスの仲間が持つサル痘ウイルスが原因。サルなども感染し、アフリカでは散発的に人の間でも発生してきた。

◇*鳥インフルエンザ*

・北海道の死亡野鳥における鳥インフルエンザウイルスウイルス分離検査陰性について

＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111124.html

・北海道での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内 106 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について

＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111123.html

・北海道における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例（野鳥国内 76,98 例目）に係る野鳥監視重点

区域の解除について（興部町及び紋別市）
＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111122.html
・北海道の死亡野鳥における鳥インフルエンザウイルスウイルス分離検査陰性及び高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111121.html

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220523.html
****

[4] ***健康安全***

◇政府　「健康保険証の原則廃止」　骨太の方針に明記する方向
＜毎日新聞　2022 年 5 月 23 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220523/k00/00m/040/226000c
政府は 6 月にまとめる経済財政運営の指針「骨太の方針」に、マイナンバーカードと健康保険証の機能を併せ持つ「マイナ保険証」の利用を促すことにより、将来的には現行の健康保険証について「原則廃止を目指す」と明記する方向で検討に入った。
　マイナ保険証の推進は、デジタル技術で医療や介護分野を改革する DX（デジタルトランスフォーメーション）政策の一環。2023 年度から、医療機関や薬局にマイナ保険証が利用できるシステムの導入を義務づけるとともに、24 年度中には健保組合などの「保険者」が、引き続き現行の健康保険証を発行するかを選べる制度の導入を目指すことも骨太方針に盛り込む方針だ。
　健康保険証は現在、健保組合などにより紙やプラスチックカードで発行されている。昨年 10 月からは健康保険証としても使えるマイナ保険証の導入が始まった。医療機関で、専用の機械に読み取らせれば本人確認ができ、専用のサイトやアプリで、処方された薬や支払った医療費通知の履歴などを閲覧できる。
　しかし、マイナ保険証を利用できる医療機関はまだ少ない。厚生労働省によると、今月 15 日現在で全体の約 58％にあたる約 13 万施設が利用に必要なカードリーダーを申し込んでいるが、新型コロナウイルスへの対応や、半導体不足で必要な機器が準備できていないため、実際に患者が利用できる施設は約 4 万施設（19％）にとどまっており、マイナ保険証の普及のためにはハード面の整備が課題になっている。
　このほか骨太の方針には、現在は統一されていない電子カルテ情報の標準化を実現し、処方箋や予防接種の履歴など医療全般に関わる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設も盛り込まれる見通し。政府は、レセプト（診療報酬明細書）請求など医療機関の業務に関わる DX 政策も骨太方針に明記し、医療のコスト削減を目指す方針だ。

・マイナ保険証の加算措置見直しへ　政府、利用者の負担軽減
＜産経ニュース　2022 年 5 月 24 日＞
https://www.sankei.com/article/20220524-R6NCUDNNXJNTRG6WUZL6TZ27LY/
　政府はマイナンバーカードを健康保険証として使う「マイナ保険証」の普及に向け、４月の診療報酬改定で新設した加算措置について、廃止を含め見直す方向で検討していることが２３日、わかった。医療機関でのマイナ保険証の活用を後押しするために診療報酬を引き上げたが、カードを使うと支払いが増える仕組みは国民の理解が得にくく、カードの利用拡大に逆行しかねないと判断した。
政府は６月上旬に策定予定の経済財政運営の指針「骨太の方針」に、カード普及の推進策の一環として、医療機関への必要なシステム導入の義務化とあわせ関連する財政措置を見直す方針を盛り込む。ただ、夏の参院選を控えて医療団体の反発を招く懸念もあることから、今後段階的な縮小も含めて詳細を詰め、厚生労働相の諮問機関である中央社会保険医療協議会（中医協）に諮る予定。
昨年１０月にマイナ保険証の利用が始まったのを踏まえ、政府は今年４月の診療報酬改定で「電子的保健医療情報活用加算」を新設した。顔認証付きカードリーダーで患者の保険資格を確認する「オンライン資格確認システム」を持つ医療機関や薬局は収入増となった一方、カードを提示した患者は自己負担３割の場合、初診で２１円、再診で１２円、調剤で９円の負担が新たに生じることになった。

従来の保険証を使う場合でも、システムを導入済みの医療機関であれば、令和６年３月までは初診時に９円の追加負担がかかる。
マイナ保険証は、患者が同意すれば診察時に過去の特定健診や処方された薬の情報を医師と共有できるなど、医療の質の向上や業務効率化につながると期待されているが、システムを導入済みの医療機関は全体の２割弱にとどまっている。参院選を前に、政府・与党内では「選挙の逆風になる」（閣僚経験者）と懸念が出ていた。
****
[5] ***医薬品等***
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 182 号）
［官報］ 令和４年５月 24 日　号外　第 110 号　3～6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220524/20220524g00110/20220524g001100003f.html
---
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 183 号）
［官報］ 令和４年５月 24 日　号外　第 110 号　6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220524/20220524g00110/20220524g001100006f.html
---
◇厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 184 号）
［官報］ 令和４年５月 24 日　号外　第 110 号　7～12 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220524/20220524g00110/20220524g001100007f.html
****
[6] ***廃棄物関係***
◇海底に沈むプラごみ調査に出発　「しんかい」相模湾へ
＜共同通信　2022 年５月 22 日＞　https://nordot.app/900903959655383040
日本周辺の深海に沈むプラスチックごみの実態を調査するため、海洋研究開発機構の有人潜水調査船「しんかい 6500」が 22 日、神奈川県横須賀市を出発した。支援母船「よこすか」に乗り、約 20 日間かけて相模湾や伊豆諸島沖の海底を探る。
調査船は水深約 5500 メートルまで潜航し、海底に堆積しているプラスチックごみを回収、付着している微生物を調べる。2019 年の調査では 30 年以上前のプラごみを見つけた。
群馬大の粕谷健一教授が同行し、開発中の新素材プラスチックを海底に設置し、微生物の働きで速やかに分解するかどうかを検証する。
****
[7] ***温暖化対策関係***
◇できることから始めよう、暮らしを脱炭素化するアクション！各アクションの CO2 削減量と、やってみたい！ランキング編～「学んで実践しよう！ゼロカーボンアクション 30」動画公開中です！～
＜環境省　2022 年５月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/111105.html
****
[8] ***エネルギー問題***
◇太陽光パネルを新築住宅に　原則義務づける新制度、東京都が提案へ
＜朝日新聞　2022 年５月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5S6H5HQ5SUTIL02P.html
東京都の環境審議会分科会が 24 日、都内の新築建物に対して太陽光パネルの設置を原則義務づける制度案をとりまとめた。都は今秋以降、都議会に条例改正案を提出する予定で、一戸建て住宅を含む太陽光パネル義務化が実現すれば全国初。ただ設置費用は建築費に転嫁される見通しで、今後議論を呼びそうだ。
有識者らでつくる分科会が答申案をまとめた。今後、パブリックコメント（意見募集）を経た答申をもとに、都が条例改正案を作る予定。

答申案によると、延べ床面積…

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）のうち、交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業の公募について

＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111099.html

---

◇令和３年度「大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業」の２次公募開始について

＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111090.html

---

◇令和 5(2023)年度科学研究費助成事業－科研費－（学術変革領域研究（A・B)・特別研究促進費）の公募について

＜文部科学省　2022 年 5 月 23 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg7ac7khohlxybK

◇ユネスコ「世界の記憶」に関する国内推進体制の構築事業（情報発信事業）　公募について

＜文部科学省　2022 年 5 月 23 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg7ac7khohlxybL

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度科学研究費助成事業「学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成)」の採択事業計画の決定について

＜文部科学省　2022 年 5 月 23 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg7ac7khohlxybI

◇令和４年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務採択結果について

＜環境省　2022 年 5 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/111044.html

****

[10] ***その他省庁発表***

◇「一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示」等の公布について

＜環境省　2022 年 5 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/111028.html

１.「一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示」及び「低振動型圧縮機の指定に関する規程」を本日公布し、令和４年12月１日に施行することになりましたので、お知らせします。

２．また、令和４年２月23日（水）から同年３月24日（木）にかけて実施した「一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示（案)」に関する意見の募集（パブリックコメント）の実施結果についても併せてお知らせします。

■　背景

騒音規制法（昭和43年法律第98号。以下「騒音法」という。）及び振動規制法（昭和51年法律第64号。以下「振動法」という。）においては、規制対象となる要件を定めて規制基準値の遵守や設置届出等の規制を行っているところ、令和２年12月に長野県知事より内閣府規制改革・行政改革担当大臣に対し、大型のコンプレッサー（圧縮機等）の性能は進化している一方で、騒音法及び振動法の基準は長い間改正されておらず、時代の変化に対応することが必要であることから、技術革新を踏まえた基準の見直しを行う旨の要望がなされました。

これを踏まえ、環境省では有識者らにより構成される「騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設の見直し検討に係る検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、検討を進めてきた結果、昨年12月24日に騒音規制法施行令及び振動規制法施行令の一部を改正する政令（令和３年政令第346号）を公布し、一定の限度を超える大きさの騒音・振動を発生しないものを環境大臣が指定することで規制対象外とする例外規定を設けました。

■　規制対象外とする機器の検討結果

上記の例外規定の検討を行うにあたって、本年度に行った実測調査結果等をもとに令和３年２月15日に開催した検討会で議論したところ、発生する騒音が生活環境保全上問題ないと評価できる機器は現状では存在しないものの、機器の圧縮方式がスクリュー式のものについては、原動機の定格出力が大きい機器も含め、発生する振動の大きさが小さく、家屋等の共振を引き起こす可能性は低いことなどが示唆されたことから規制対象外とすることが妥当との報告が取りまとめられました。

■　制定する告示の概要

この検討会報告を踏まえ、振動規制法施行令（昭和51年政令第280号。以下「振動令」という。）別表第１第２号の規定に基づく一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機については、「一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示」において、工場及び事業場における通常の稼働において、当該機器から５m離れた地点における振動が60dBを超えないものとみなされるものとして、機器の圧縮方式がスクリュー式のものを定めることとしました。

なお、規制対象外とする機器については、機器の圧縮方式がスクリュー式のものを一律に対象とするのではなく、メーカーが申請を行ったものを環境省が個別に指定することとし、具体の指定方法は、「低振動型圧縮機の指定に関する規程」で定めることとしました。

■　告示の施行期日

令和４年12月１日（木）

■　意見募集（パブリックコメント）の結果

「一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示（案）」に関する意見の募集（パブリックコメント）の結果は、別添４のとおり。

添付資料

別添１　一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示
https://www.env.go.jp/press/files/jp/118072.pdf

別添2　低振動型圧縮機の指定に関する規程　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/118070.pdf

別添３　低振動型圧縮機の指定に関する規程様式第二号
https://www.env.go.jp/press/files/jp/118071.pdf

別添４　「一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機を定める告示（案）」に関する意見の募集（パブリックコメント）の結果について
https://www.env.go.jp/press/files/jp/118078.pdf

◇教育未来創造会議「第一次提言」を受けたこれからの大学について　（進学者のニーズや人材需要に対応するための学部再編と理系女子学生の活躍促進について）

＜文部科学省　2022 年 5 月 24 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg9ac7nw4x6kwbG

去る５月10日（火）、内閣総理大臣を議長とし、私が議長代理を務める教育未来創造会議において、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」が取りまとめられました。この提言は、我が国が置かれている現状や人材育成を取り巻く課題を踏まえ、基本理念、在りたい社会像、目指したい人材育成の在り方を整理した上で、

① 未来を支える人材を育む大学等の機能強化
② 新たな時代に対応する学びの支援の充実
③ 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

に特に焦点を当てて、今後取り組むべき具体的方策を取りまとめたものです。

この提言を実現するため、これからの大学は大きく構造転換することとなります。そして、未来の社会を担う方々が、それぞれの資質や能力を開花させ、社会で活躍できるようになるための学びの場を、産官学が一体となり作り上げていきます。

我が国の初等中等教育は世界トップレベルです。特に理数系の学力に関しては、国際的な学力調査において、義務教育終了段階の子供たちの数学的リテラシーや科学的リテラシーが世界トップレベルであることが示されています。具体的には、高等学校１年次の時点で、約４割の子供が比較的高い数学的リテラシー及び科学的リテラ

シーを有しているとされています。これは、子供たちの教育に携わるあらゆる方々のたゆまぬ努力の賜物であり、その御努力に心から敬意を表する次第です。

しかし、このように多くの子供たちが高い理数系の学力を有していながら、高等学校における文系・理系の選択で理系を選択する子供は約２割に落ち込みます。とりわけ女子生徒に関しては、理数リテラシーについては男子生徒と大きな差が見られない一方で、理系を選択する割合は男子27％に対して女子 16％となっています。

さらに、大学進学の時点では、理工系学部への進学割合はOECD平均の27%に対して我が国は17%にとどまっています。男女の格差も顕著で、理工系を専攻する大学学部段階の学生は、男性が28%に対して女性はわずか7%にすぎません。

このように、初等中等教育段階で高い資質・能力が育成されながらも、大学でその資質・能力を更に伸長させるための環境が十分に整えられていないと考えられます。これは、高等学校段階での理系離れや、社会全体に通底する男女の違いに基づく先入観、目まぐるしい社会の変容に必ずしも追走しきれていない大学の構造など、様々な要因が複雑に絡み合っていることに起因するのではないでしょうか。

いずれもが非常に困難で、かつ長年にわたる課題です。このため、一朝一夕に解決できるものではありません。しかし、子供たちの未来、我が国の未来を切り拓くためには、大学を起点にして大胆に構造転換を図ることが必要です。

このような課題に対応するため、教育未来創造会議「第一次提言」では、実に多岐にわたる改革事項があげられています。私といたしましては、それらの中でも特に、

- 現状では大きく不足している、理系の学修を行うための大学の受け皿を抜本的に拡充すること
- とりわけ女性の皆さんが理系の分野で大きく活躍していただける社会を構築すること

について、大学の関係者の皆様のみならず、今後大学での学びを志す子供たちや、子供たちを支えていただく保護者の皆様、子供たちの進路の選択で多大な御助力をいただく学校の教職員の皆様、そして大学で真剣に学び資質・能力を伸ばした方々が活躍する場となる企業の皆様に、広く御理解を賜りたいと思っております。

これから大学を志す皆さん

５年後、10年後に向けて大学が大きく変わっていきます。

現在35％にとどまっている自然科学分野を専攻する学生の割合を５割程度まで引き上げることを目指します。入試も変わり、文系・理系の区別なく広く深い学びが評価されるようになります。また、学生の皆さんが安心して学びに注力できるよう、経済的な支援を含めてきめ細かな支援を行います。

特に女子生徒の皆さん。これからの時代、女性が能力を発揮して活躍できる分野は限りなく広がっています。理系は「男性の職場」といった固定観念はなくなっていきます。ぜひ、大学でも自分自身が興味を持てる分野、得意な分野を徹底的に追求し、自らの可能性を広げていってください。

保護者の皆様

学びは子供の可能性を広げる鍵です。

「理学部や工学部の女子は就職できない」このようにお思いではないでしょうか。そのようなことはありません。特にIT系の人材は2030年に最大79万人も不足するという予測もあるなど、理工系学部を卒業した学生は、男性、女性を問わず産業界でも強く求められています。

近年は、国立の女子大学でも工学部を新設するなど、大学も女性が理工学系の分野で活躍することを期待しています。「女子は文系」といった固定観念から離れ、子供たちの幅広い進路選択をお支えください。

小中高等学校の教職員の皆様

初等中等教育の目指すところは、全ての子供たちの可能性を最大限引き出すことです。

大学には、文理横断的な入学者選抜に転換するよう強く促していきます。高等学校においても早期から文系・理系に分ける「文理分断」教育から脱却し、文系・理系の枠を超えた学びにより、生徒の可能性の芽を大きく育むことをお願いいたします。

また、学校における男女の違いに基づく先入観を徹底的に排除しましょう。もちろん、小中高等学校だけで解決できる問題ではありません。社会全体で力を揃えて固定観念の排除を進めてまいりますので、学校における先生方のお力をお貸しください。

企業等の皆様

大学での学び、成長を評価してください。

学生が在学中から社会を知り、今、自分たちがどのような力を身に付けなければならないのか、何を学ばなければならないのかを理解するためにも、インターンシップをはじめとして学生が様々な経験・体験をできる場を御用意ください。

また、男女の違いに基づく先入観の排除のため、女性が活躍できる場をしっかりとご用意いただき、特に理系出身の女性が社会で活躍している姿が見えるよう、子供たちがロールモデルに出会う機会をつくるための御協力をお願いします。

そして、志高く羽ばたこうとする学生が勉学に専念できるよう、産官学が手を取り合い、そのような学生を支援するためにお力添えをお願いします。

結びに

私は、教育にかかわるあらゆる方々の英知を集結し、未来を支える人材を育むための大学等の機能強化に全力で取り組んでまいります。

特に、意欲ある理系学生、女子学生などが広く社会で活躍できるようにするため、産官学が総出でそのような学生を応援するという機運を醸成するためにイニシアティブを発揮してまいります。

また、現下の課題を踏まえた改革の方向性を理解し、前に進もうとする大学、変わろうとする大学に対して、集中的に支援をし、徹底的な構造改革を試みる大学を後押しします。

さらに、特に中学生・高校生の皆さんには、文系か理系かの二者択一に陥らないよう、様々な学習をすることができる機会を御用意します。そのため、大学や産業界も含めて広く社会の御助力をいただき、社会総がかりで子供たちの学びや経験の場を創出します。

未来の個人の幸せ、未来の社会の豊かさは、教育によって創造されるものです。子供たちや社会の未来が更に輝かしいものとなるよう、今後とも、皆様のより一層の御理解・御協力を心からお願い申し上げます。

令和4年5月24日

文部科学大臣　末松信介

◇学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）リンク集

＜文部科学省　2022 年 5 月 23 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg7ac7khohlxybJ

****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年６月の石綿健康被害判定小委員会・分科会の開催について　　6 月 3, 13,16,21,27 日

＜環境省　2022 年 5 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/111081.html

中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚

・学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議（第２回）を開催します　　5 月 30 日

＜文部科学省　2022 年 5 月 23 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg7ac7khohlxybG

1. 水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて（中間報告（案））
2. その他

・市区長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催　　６月１日

＜総務省消防庁　2022 年 5 月 23 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/90c120256e380bc65dac0f7a1b80ab4176fcd6ed.pdf

災害時には、短期間のうちに膨大な業務に対応・処理することが求められ、市区長 はリーダーシップを十分発揮し、的確な災害危機対応を行う必要があります。 そのため、市区長の危機管理意識の一層の向上を図り、市区の災害対応力の向 上等につながるよう、全国の市区長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」 を開催します。

（1）あいさつ

（2）有識者による講演　　国立研究開発法人 土木研究所　主任研究員 大原 美保 氏

（3）災害を経験された市長による講演　　熊本県人吉市 市長 松岡 隼人 氏

（４）市町村の災害対応力の強化に向けて　　消防庁国民保護・防災部長 荻澤 滋
・第３回食物アレルギー表示に関するアドバイザー会議の開催について　　５月 30 日
＜消費者庁　2022 年５月 24 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028706/
・くるみの義務表示化に向けた検討状況について
・その他
・第 100 回コーデックス連絡協議会(開催案内)　　６ 月 14 日
＜厚生労働省　2022 年５月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7Gw9ivBPAOWESXZY
＜消費者庁　2022 年５月 24 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028242/
（１）コーデックス委員会の活動状況
ア 今後の活動について
・第 53 回残留農薬部会（CCPR）
イ 最近コーデックス委員会で検討された議題について
・第 52 回食品衛生部会（CCFH）
・第 15 回食品汚染物質部会（CCCF）
（２）その他
・第４回「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」を開催します（オンライン会議）
　　５月 31 日、非公開
＜厚生労働省　2022 年５月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9nYnkOpVGv-eU6xY
（１）精神障害の労災認定の基準について（支給決定事例等に基づく検討）
（２）その他
・第１７４回労働政策審議会労働条件分科会　開催案内　　５月２７日
＜厚生労働省　2022 年５月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8nIjlO5RHvuaV-hY
・資金移動業者の口座への賃金支払について
・無期転換ルール及び労働契約関係の明確化について
・国立研究開発法人審議会（第 23 回）の開催について　　５月 31 日
＜文部科学省　2022 年５月 24 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg9ac7nw4x6kwbK
1. 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」を踏まえた中長期目標の変更について
2. 今年度の主務大臣評価の進め方について
3. 令和３年度国立研究開発法人調査委託事業について
4. その他
・第２７回総合資源エネルギー調査会　電力・ガス事業分科会　原子力小委員会　　５月 30 日
＜経済産業省　2022 年５月 24 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45306
1. 自主的な安全性向上・着実な廃止措置　（仮）
・日本産業標準調査会　第５回　基本政策部会　　５月 30 日
＜経済産業省　2022 年５月 24 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45406
1. 中間とりまとめ（案）について
2. 意見交換

[開催記録、報告、資料等]
・世界ドーピング防止機構（WADA）常任理事会・理事会に、池田副大臣が出席（5/24 掲載）　　５月 18、19 日
＜文部科学省　2022 年５月 24 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg9ac7nw4x6kwbI
****
[12] *その他*
・**「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」が成立**（5/23 掲載）

5 月 20 日
＜文部科学省　2022 年 5 月 23 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agg7ac7khohlxybE
5月18日、参議院本会議において、今国会に提出していた「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案」が可決、成立しました。
近年、欧米におけるトップレベルの大学が豊富な資金力を生かして、高度な研究基盤の構築や若手研究者への投資などを進め、新たな学問領域の創出を含め、多様な学術研究・基礎研究を展開しています。我が国の大学の研究力は欧米に比べて相対的に低下していますが、その一因として資金力の差が考えられます。この差を埋めるため、本法律は、国公私の設置形態にかかわらず、国際的に卓越した研究大学となるポテンシャルを有し、研究力の抜本強化に向けた改革を行う大学に対し、大学ファンドの運用益から集中的に助成を行う等の制度を定めるものです。
末松大臣は5月20日の閣議後会見で、
「大学は、国内外の人が集まり、人を魅了して、そして人を育成するというこの三つが重要です。世界と伍する研究大学の実現と、地域の大学等も含めた我が国の大学の研究力強化に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります」
と述べました。
文部科学省は、大学ファンドを含む関係施策を総動員して、我が国の大学の研究力強化に向けてしっかりと取り組んでまいります。
※国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律
https://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/detail/mext_00031.html
※大学の研究力強化に向けて
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/daigakukenkyuryoku/index.html
---

・<u>削られる大学教員の研究時間、会議など負担に　政府が対策検討</u>
＜朝日新聞　2022 年 5 月 25 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5S5Q1TQ5RULBH003.html
日本の研究力低下の原因の一つとされるのが、大学教員らの研究時間が減っていることだ。政府は研究に専念できる時間を確保するための方策の検討に乗り出す。6 月上旬の閣議決定をめざす科学技術・イノベーション政策の年次戦略「統合イノベーション戦略 2022」に盛り込む。
文部科学省の調査によると、大学教員らが職務にあてる時間のうち、研究時間の割合は 02 年度には 46・5%だったのが年々減り、18 年度は 32・9%と 3 分の 2 まで落ち込んだ。市民講座や研修などでの講師役としての参加や、競争的研究費の審査、国の審議会への出席など、研究以外の活動の割合が増えていることが原因だ。
特に、教授会をはじめとする学内会議への参加など大学の運営業務の制約が大きいと感じている教員が多い。教員不足などによる教育負担もそれに続く。
研究時間の減少は研究の中核…

・<u>部落解放運動の舞台に大学が移転　卒業生ら「街の戦いの歴史知って」</u>
＜朝日新聞　2022 年 5 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5R7HDLQ2VPLZB001.html
差別からの解放をうたった水平社宣言から 100 年。部落解放運動の舞台となった崇仁（すうじん）地域には 2023 年秋、京都市立芸術大学が移転する。建設工事で消えゆく街の風景や歴史を未来に残そう。大学にゆかりのある人たちが集まり、本を出版した。
京都駅の東に、崇仁という地域がある――。「Suujin　Visual　Reader　崇仁絵読本」はそんな言葉から始まる。
1899 年、地元産業を盛り上げようと住民有志が設立した柳原銀行や、小学校の校舎をつくるため住民自ら土砂を運んだこと。闘いの歴史が簡潔な言葉と柔らかな色調の水彩画で描かれる。
この地に大学が移る意味
本を企画したのは、市立芸大…

・<u>女性管理職率の公開義務化　金融庁、上場 4 千社に</u>

＜共同通信　2022 年 5 月 23 日＞　https://nordot.app/901321342226726912?c=39546741839462401

金融庁の金融審議会の作業部会は 23 日、投資家が企業価値を見極めやすくなるように、女性管理職の比率や男女間の賃金格差といった指標の情報公開を、約 4 千社の上場企業に義務付けると明記した報告書案を了承した。国に提出する決算書類「四半期報告書」を廃止し、証券取引所の規則に基づく「決算短信」に一本化することも盛り込んだ。

金融庁は内閣府令の改正を経て、企業が年 1 回作成する有価証券報告書に記載しなければならない「従業員の状況」の項目に追加する形で、女性管理職の比率、男女間の賃金格差、男性の育児休暇取得率の公開を義務付ける。できるだけ早期に本格適用することを目指す。

金融審議会の報告書案ポイント

- 約4000社の上場企業に、女性管理職の比率や男女間の賃金格差、男性の育児休暇取得率の情報公開を義務付ける
- 国に提出する決算書類「四半期報告書」は廃止し、証券取引所の規則に基づく「決算短信」に一本化する

****

[付録]

◇<u>狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 86 号）</u>

［官報］　令和 4 年 5 月 23 日　本紙　第 738 号　1～3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220523/20220523h00738/20220523h007380001f.html

○厚生労働省令第 86 号

動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第三十九号）の一部の施行に伴い、並びに狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）第四条第一項及び第八条第一項並びに狂犬病予防法施行令（昭和二十八年政令第二百三十六号）第四条の規定に基づき、狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 4 年 5 月 23 日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令

狂犬病予防法施行規則（昭和二十五年厚生省令第五十二号）の一部を次の表のように改正する。

―改正条文の見出し―

（鑑札の内容等）

（鑑札の再交付）

（登録の消除）

（マイクロチップが装着されている犬に関する読替え）

（動物愛護管理法第三十九条の七第五項の届出）

（鑑札の提出）

（マイクロチップが装着されている犬の所在地の変更に係る通知）

（マイクロチップが鑑札とみなされない場合の鑑札の交付等）

（フレキシブルディスクによる手続）

附則

この省令は、動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律　（令和元年法律第三十九号）　附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和四年六月一日）から施行する。

********** 以上 **********